平成１６年度第３四半期決算について

自　　平成１６年　４月　１日
至　　平成１６年１２月３１日

中部電力株式会社

平成17年2月7日

目　　　　　次

【連結決算】

連結決算の業績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

連結収支の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

連結収支比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

連結財政状態の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

【個別決算】

個別決算の業績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

個別収支の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

個別収支比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

個別財政状態の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

通期の見通し

[連結決算] ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

[個別決算] ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

財務諸表

[連結決算] ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

[個別決算] ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

連 結 決 算 の 業 績（９カ月通算）

平成１６年度第３四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）におけるわが国経済は，企業収益の改善を背景に設備投資の盛り上がりが見られたことや，雇用・所得環境の改善を受け，個人消費が底堅く推移したことなどから，緩やかな回復基調を続けました。

このような経済情勢のもと，当第３四半期の収支の状況につきましては，収入面では，電気事業において販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから，売上高は，前年同期に比べ394億円増加し 1兆 5,832億円，経常収益は，前年同期に比べ 406億円増加し 1兆 5,891億円となりました。

一方，支出面では，電気事業において浜岡原子力発電所５号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありましたが，退職給与金の減少などによる人件費の減少や，原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから，経常費用は，前年同期に比べ 416億円減少し1兆 3,497億円となりました。

以上により，経常利益は，前年同期に比べ 822億円増加し 2,393億円となりました。

また，「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し，減損損失 446億円を特別損失として計上いたしました。この結果，四半期純利益は，前年同期に比べ 191億円増加し 1,137億円となりました。

（1）連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益	1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円　％	百万円　％	百万円　％	百万円　％	円　銭
17年3月期第３四半期	1,583,296（2.6）	318,854（27.4）	239,382（52.4）	113,771（20.3）	157.09
16年3月期第３四半期	1,543,835（－）	250,276（－）	157,110（－）	94,598（－）	129.78
増　減	39,460	68,578	82,272	19,172	27.31
16 年 3 月 期	2,101,072	334,411	184,925	114,717	157.21

（注）（ ）内は，対前年同期増減率

（2）連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円　銭	百万円
17年3月期第３四半期	5,801,326	1,441,311	24.8	1,991.47	3,534,422
16 年 3 月 期	6,060,177	1,377,180	22.7	1,897.81	3,809,395
増　減	△ 258,851	64,131	2.1	93.66	△ 274,973

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第３四半期	435,462	△ 93,351	△ 326,282	75,696
16年3月期第３四半期	387,543	△ 153,950	△ 221,650	73,995
増　減	47,919	60,599	△ 104,632	1,700
16 年 3 月 期	592,362	△ 199,324	△ 395,210	59,854

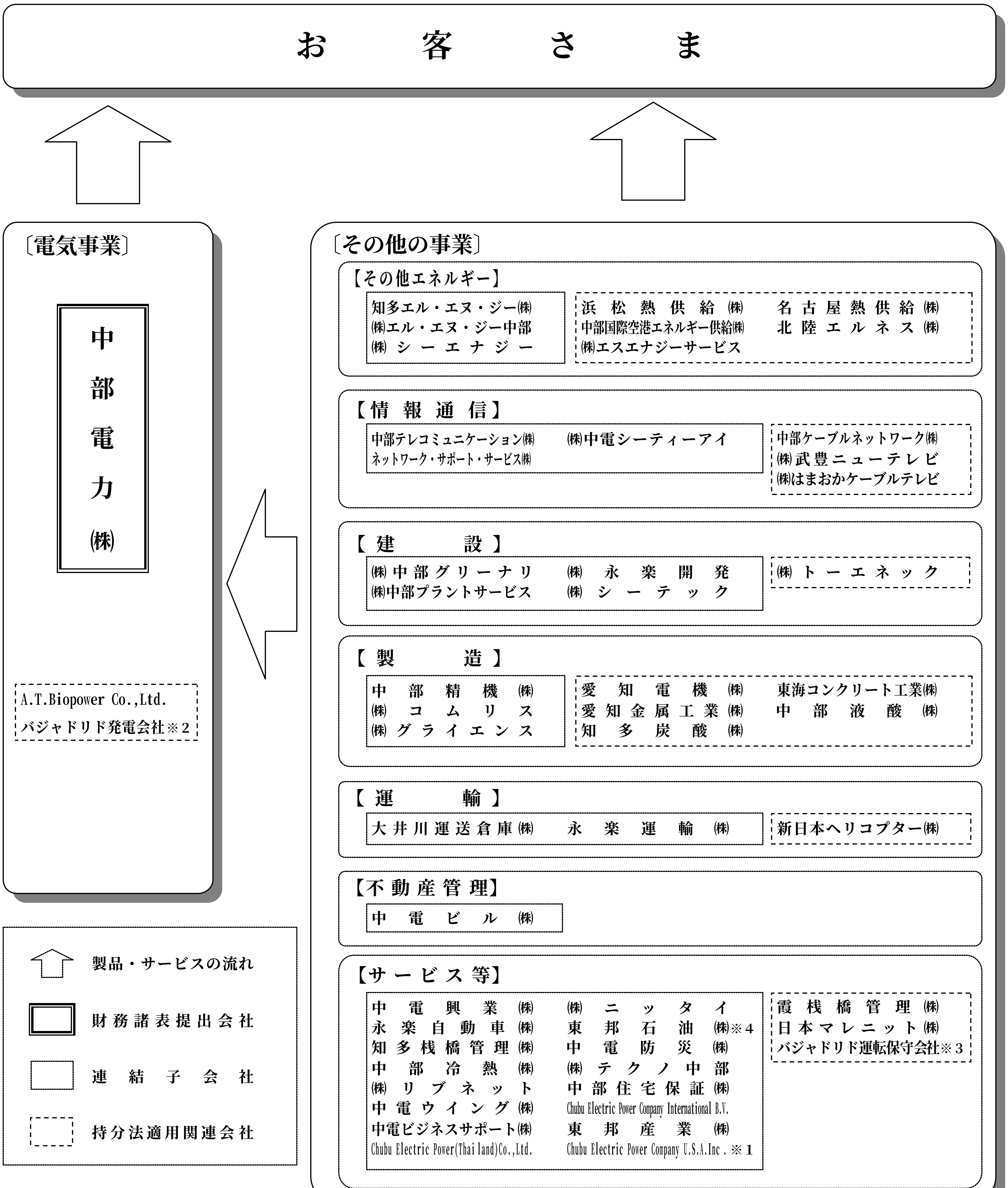
＜連結対象会社数＞ （社）

項　目	17年3月期第３四半期 (A)	16年3月期 (B)	16年3月期第３四半期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	３２	３１	２８	1	4
持分法適用会社	２０	１８	２１	2	△1
計	５２	４９	４９	3	3

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は，当社が営む電気事業を中核として，当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で，電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業，ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業，電気事業関連業務として，各設備の拡充や保全のための建設業，資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



※1　Chubu Electric Power Company U.S.A.Inc.は，出資により，新たに連結の範囲に含めております。

※2　バジャドリド発電会社は，出資により，新たに持分法の適用範囲に含めております。

※3　バジャドリド運転保守会社は，出資により，新たに持分法の適用範囲に含めております。

※4　東邦石油(株)は，事業内容の変更に伴い，事業の種類別セグメントを「製造」から「サービス等」へ変更しております。

連 結 収 支 の 概 要（９カ月通算）

（１）営業収支（相殺消去前）

① 電気事業

販売電力量は，冷房需要増や，景気回復の影響などから，前年同期に比べ 4.6％増加し 940億kWhとなりました。

電灯需要は，夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の増加などから 5.8％増加し 241億kWh，電力需要は，気温影響や堅調な生産活動などにより 3.7％増加し 273億kWhとなりました。また，特定規模需要は，アジア・米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え，気温影響などから 4.4%増加し 426億kWhとなりました。

〔販売電力量〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億kWh,％）

		当第３四半期 (A)	前第３四半期 (B)(注)	増　減 (A-B)	増　減 (A-B)/B
特定規模需要以外	電　灯	241	228	13	5.8
	電　力	273	263	10	3.7
	計	514	491	23	4.7
特定規模需要		426	408	18	4.4
合計		940	899	41	4.6

（注）特定規模需要は，１６年４月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてあります。

これに対して供給面では，水力発電量は，ほぼ前年並み（出水率 当第３四半期:116.9%，前第３四半期:116.8%）となりました。

また，原子力発電量は，前第３四半期において停止していた浜岡原子力発電所３・４号機の順調な運転や５号機の試運転開始などもあり，前年同期比 49.1%増の 163億kWhとなりました。

これらにより，火力発電量は，前年同期比 1.8%減の 659億kWhとなりました。

〔発受電電力量〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億kWh,％）

		当第３四半期 (A)	前第３四半期 (B)	増　減 (A-B)	増　減 (A-B)/B
自社	水　力	88	88	△ 0	△ 0.7
	(出水率)	(116.9)	(116.8)	(0.1)	
	火　力	659	671	△ 12	△ 1.8
	原子力	163	110	53	49.1
	(設備利用率)	(52.0)	(45.9)	(6.1)	
融通		20	26	△ 6	△ 20.8
他社受電		110	102	8	7.8
揚水用		△ 16	△ 14	△ 2	17.0
合計		1,024	983	41	4.2

電気事業における収支の状況につきましては，売上高（電気事業営業収益）は，販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから，前年同期に比べ 379億円増加し 1兆 5,272億円となりました。
一方，営業費用は，浜岡原子力発電所５号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありましたが，退職給与金の減少などによる人件費の減少や，原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから，前年同期に比べ 318億円減少し 1兆 2,136億円となりました。

以上により，営業利益は，前年同期に比べ 698億円増加し 3,135億円となりました。

② その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては，売上高（その他事業営業収益）は，競争激化の影響を受け建設業および情報通信事業の売上が減少したことなどにより，前年同期に比べ 103億円減少し 1,834億円となりました。
一方，営業費用は，建設業および情報通信事業における売上減少に伴う原価の減少などにより，前年同期に比べ 82億円減少し 1,788億円となりました。

以上により，営業利益は，前年同期に比べ 21億円減少し 45億円となりました。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては，持分法適用の関連会社の業績向上などにより，前年同期に比べ 12億円増加し 58億円となり，売上高と合わせた経常収益合計は，前年同期に比べ 406億円増加し 1兆 5,891億円となりました。
一方，営業外費用につきましては，社債買入消却の減少などにより，前年同期に比べ 124億円減少し 853億円となり，営業費用と合わせた経常費用合計は，前年同期に比べ 416億円減少し 1兆 3,497億円となりました。

この結果，経常利益は，前年同期に比べ 822億円増加し 2,393億円となりました。

(3) 四半期純利益

当第３四半期は，豊水（出水率116.9%）であったことから，将来の渇水による損失に備えるため，電気事業法第36条の規定に基づき，渇水準備引当金を 69億円引当てております。
また，有価証券売却益を特別利益として 56億円計上した一方，「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより，減損損失 446億円を特別損失として計上いたしました。

この結果，税金等調整前四半期純利益は 1,935億円となり，ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は，前年同期に比べ 191億円増加し 1,137億円となりました。

連 結 収 支 比 較 表

（単位：億円，％）

項目			当第３四半期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日）(A)	前第３四半期（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日）(B)	増減 (A－B)	増減 (A－B)／B
経常収益	営業収益（売上高）	電気事業	15,272	14,893	379	2.5
		その他事業	1,834	1,938	△ 103	△ 5.4
		内部取引	△ 1,273	△ 1,393	119	△ 8.6
		計	15,832	15,438	394	2.6
	営業外収益		58	46	12	25.7
	合計		15,891	15,485	406	2.6
経常費用	営業費用	電気事業	12,136	12,455	△ 318	△ 2.6
		その他事業	1,788	1,871	△ 82	△ 4.4
		内部取引等	△ 1,281	△ 1,391	110	△ 7.9
		計	12,644	12,935	△ 291	△ 2.3
	営業外費用		853	978	△ 124	△ 12.8
	合計		13,497	13,914	△ 416	△ 3.0
（営業利益）		(電気事業)	(3,135)	(2,437)	(698)	(28.6)
		(その他事業)	(45)	(66)	(△ 21)	(△ 32.2)
		(内部取引等)	(7)	(△ 1)	(8)	－
		(計)	(3,188)	(2,502)	(685)	(27.4)
経常利益			2,393	1,571	822	52.4
渇水準備金			69	86	△ 17	△ 19.7
特別利益			56	－	56	－
特別損失			446	－	446	－
税金等調整前四半期純利益			1,935	1,484	450	30.3
法人税等			824	534	290	54.3
少数株主利益又は損失（△）			△ 27	4	△ 31	－
四半期純利益			1,137	945	191	20.3

（注）億円未満切り捨て

連結財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

（1）資産

電気事業固定資産については，設備投資の抑制や減価償却の進行に加え，当第３四半期において大規模電源の竣工がなかったことなどにより，前期末に比べ 1,976億円減少し 4兆 1,003億円となりました。

その他の固定資産についても，減価償却の進行に加え，減損会計の早期適用により減損損失を計上したことなどにより，前期末に比べ 399億円減少し 2,537億円となりました。

また，固定資産仮勘定については，浜岡原子力発電所５号機の試運転開始による減価償却費の計上や減損損失の計上などにより，前期末に比べ 547億円減少し 4,903億円となりました。

なお，減損会計の早期適用により計上した減損損失は 446億円であり，その主な内訳は，具体的な使用計画のない遊休資産 346億円などです。

流動資産については，たな卸資産の増加などから，前期末に比べ 364億円増加し 2,886億円となりました。

この結果，総資産は，前期末に比べ 2,588億円減少し 5兆 8,013億円となりました。

（2）負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから，負債合計は，前期末に比べ 3,200億円減少し 4兆 3,389億円となりました。

（3）資本

電気事業において，販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことに加え，人件費や修繕費が減少したことなどにより，四半期純利益 1,137億円を確保できたことなどから，資本合計は，前期末に比べ 641億円増加し 1兆 4,413億円となりました。

この結果，株主資本比率は，前期末に比べ 2.1%向上し 24.8%となりました。

なお，当第３四半期において，市場買付による自己株式の取得を行った結果，当第３四半期末の自己株式残高は 289億円となっております。

〔資産・負債・資本比較表（要旨）〕

（単位：億円，%）

項目		当第３四半期末（平成16年12月31日現在）（A）	前期末（平成16年3月31日現在）（B）	増減（A－B）	増減（A－B）／B
資産	固定資産	55,126	58,078	△2,952	△ 5.1
	〔電気事業固定資産	41,003	42,979	△1,976	△ 4.6
	その他の固定資産	2,537	2,937	△ 399	△ 13.6
	固定資産仮勘定〕	4,903	5,450	△ 547	△ 10.0
	流動資産	2,886	2,522	364	14.4
	〔受取手形及び売掛金	989	1,025	△ 35	△ 3.4
	たな卸資産〕	726	553	172	31.2
	合計	58,013	60,601	△2,588	△ 4.3
負債・少数株主持分・資本	固定負債	35,557	37,721	△2,164	△ 5.7
	〔社債	17,738	19,537	△1,799	△ 9.2
	長期借入金〕	10,831	11,225	△ 393	△ 3.5
	流動負債	7,676	8,782	△1,106	△ 12.6
	〔１年以内に期限到来の固定負債	1,645	1,756	△ 110	△ 6.3
	短期借入金	2,765	3,082	△ 316	△ 10.3
	コマーシャル・ペーパー〕	910	1,050	△ 140	△ 13.3
	負債合計	43,389	46,590	△3,200	△ 6.9
	少数株主持分	210	239	△ 28	△ 12.1
	資本合計	14,413	13,771	641	4.7
	〔利益剰余金	10,484	9,783	700	7.2
	その他有価証券評価差額金	332	349	△ 17	△ 5.0
	自己株式〕	△ 289	△ 248	△ 41	16.6
	合計	58,013	60,601	△2,588	△ 4.3

（注） 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フローの概要

（1）キャッシュ・フローの状況

当連結グループは，営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を，主として新規固定資産の取得，財務体質の改善，自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは，販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことや，支払手形および買掛金の精算による資金支出が減少したことなどにより，前年同期に比べ 12.4%増の 4,354億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは，コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果，前年同期に比べ 39.4%減の 933億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは，有利子負債の圧縮や自己株式の取得，配当金の支払いを行い，前年同期に比べ 47.2%増の 3,262億円の資金減少となりました。

以上により，当第３四半期末の資金残高は，前期末に比べ 26.5%増の 756億円となりました。

なお，当第３四半期末の有利子負債残高は，前期末に比べ 7.2%減の 3兆 5,344億円となりました。

（2）キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	当第３四半期	前第３四半期	１５年度	１４年度	１３年度
株主資本比率	２４．８％	２１．９％	２２.７％	２０.８％	１９.１％
時価ベースの株主資本比率	３０．７％	２６．３％	２７.５％	２４.７％	２３.７％

（注）1　株主資本比率：株主資本／総資産
　　※　連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）
　2　時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
　　※　株式時価総額は，期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項　目	当第３四半期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日）（A）	前第３四半期（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日）（B）	増減（A－B）	増減（A－B）／B
営業活動によるキャッシュ･フロー	4,354	3,875	479	12.4
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 933	△ 1,539	605	△ 39.4
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 3,262	△ 2,216	△1,046	47.2

項　目	当第３四半期末（平成16年12月31日現在）（A）	前期末（平成16年3月31日現在）（B）	増減（A－B）	増減（A－B）／B
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	756	598	158	26.5
（参考）有利子負債残高	35,344	38,093	△2,749	△ 7.2

（注）　億円未満切り捨て

個別決算の業績（9カ月通算）

　収入面では，販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから，売上高は，前年同期に比べ391億円増加し 1兆 5,320億円，経常収益は，前年同期に比べ 393億円増加し 1兆 5,360億円となりました。
　一方，支出面では，浜岡原子力発電所５号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありましたが，退職給与金の減少などによる人件費の減少や，原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから，経常費用は，前年同期に比べ 422億円減少し 1兆 3,019億円となりました。
　以上により，経常利益は，前年同期に比べ 816億円増加し 2,340億円となりました。
　また，「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し，減損損失 376億円を特別損失として計上いたしました。この結果，四半期純利益は，前年同期に比べ 216億円増加し 1,157億円となりました。

(1)経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益	１株当たり四半期(当期)純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
17年3月期第３四半期	1,532,003 (　2.6)	311,769 (　28.7)	234,084 (　53.5)	115,730 (　23.1)	159.77
16年3月期第３四半期	1,492,840 (△4.0)	242,193 (△13.0)	152,478 (△14.1)	94,040 (△17.3)	128.99
増　減	39,162	69,575	81,605	21,690	30.78
16 年 3 月 期	2,023,209	322,534	175,164	110,609	151.72

（注）（ ）内は，対前年同期増減率

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円　銭	百万円
17年3月期第３四半期	5,535,503	1,331,424	24.1	1,839.34	3,445,778
16 年 3 月 期	5,776,440	1,265,516	21.9	1,743.78	3,707,480
増　減	△240,936	65,907	2.2	95.56	△261,701

個 別 収 支 の 概 要（９カ月通算）

（1）　収益

販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから，電気事業営業収益は，前年同期に比べ 379億円増加し 1兆 5,272億円となりました。

附帯事業営業収益は，ガス供給事業の売上が増加したことなどにより，前年同期に比べ 12億円増加し 47億円となりました。

この結果，電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は，前年同期に比べ 391億円増加し 1兆 5,320億円となりました。なお，これに営業外収益を加えた経常収益合計では，前年同期に比べ 393億円増加し 1兆 5,360億円となりました。

（2）　費用

電気事業営業費用のうち，

①人件費(1,650億円)は，退職給与金の減少などにより，前年同期に比べ 376億円減少しました。
②燃料費(2,746億円)は，円高ではあったものの，ＣＩＦ価格の上昇などにより，前年同期に比べ 187億円増加しました。
③地帯間・他社購入電力料(1,164億円)は，他社からの購入電力量が増加したことなどにより，前年同期に比べ 83億円増加しました。
④修繕費(1,007億円)は，原子力発電所の定期点検工事の減少などにより，前年同期に比べ 257億円減少しました。
⑤減価償却費(2,912億円)は，浜岡原子力発電所５号機が試運転を開始したことにより，前年同期に比べ 289億円増加しました。
⑥公租公課(1,037億円)は，固定資産税の減少などにより，前年同期に比べ 11億円減少しました。
⑦その他費用(1,618億円)は，諸費の減少などにより，前年同期に比べ 233億円減少しました。

以上の結果，電気事業営業費用は，前年同期に比べ 318億円減少し 1兆 2,136億円となりました。

附帯事業営業費用は，ガス供給事業の売上増加に伴う原価の増加などにより，前年同期に比べ 14億円増加し 65億円となりました。

この結果，電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は，前年同期に比べ 304億円減少の 1兆 2,202億円となり，営業利益は，前年同期に比べ 695億円増加の 3,117億円となりました。

営業外費用のうち，

⑧支払利息(655億円)は，借入の減少などにより，前年同期に比べ 2億円減少しました。
⑨その他費用(161億円)は，社債買入消却の減少などにより，前年同期に比べ 115億円減少しました。

この結果，営業外費用は，817億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では，前年同期に比べ 422億円減少し 1兆 3,019億円となりました。

（3）　利益

これらにより，経常利益は，前年同期に比べ 816億円増加し 2,340億円（前年同期比 53.5%増）となりました。

また，有価証券売却益を特別利益として 56億円計上した一方，「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失 376億円を特別損失に計上いたしました。

この結果，四半期純利益は，前年同期に比べ 216億円増加し 1,157億円（前年同期比 23.1%増）となりました。

個別収支比較表

（単位：億円,％）

項目		当第３四半期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日）（A）	前第３四半期（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日）（B）	増減		構成比	
				（A－B）	(A-B)/B	当第３四半期	前第３四半期
経常収益	電灯電力料	14,984	14,614	370	2.5	97.6	97.6
	地帯間・他社販売電力料	150	132	17	13.3	1.0	0.9
	その他収益	137	145	△ 8	△ 5.8	0.8	1.0
	電気事業営業収益	15,272	14,893	379	2.5	99.4	99.5
	附帯事業営業収益	47	35	12	35.0	0.3	0.2
	[営業収益計（売上高）]	[15,320]	[14,928]	[391]	[2.6]	[99.7]	[99.7]
	営業外収益	40	38	2	6.1	0.3	0.3
	合計	15,360	14,966	393	2.6	100.0	100.0
経常費用	人件費	1,650	2,026	△ 376	△ 18.6	12.7	15.1
	燃料費	2,746	2,558	187	7.3	21.1	19.0
	地帯間・他社購入電力料	1,164	1,081	83	7.7	8.9	8.1
	修繕費	1,007	1,264	△ 257	△ 20.4	7.7	9.4
	減価償却費	2,912	2,623	289	11.0	22.4	19.5
	公租公課	1,037	1,048	△ 11	△ 1.1	8.0	7.8
	その他費用	1,618	1,851	△ 233	△ 12.6	12.4	13.7
	電気事業営業費用	12,136	12,455	△ 318	△ 2.6	93.2	92.6
	附帯事業営業費用	65	50	14	29.3	0.5	0.4
	[営業費用計]	[12,202]	[12,506]	[△ 304]	[△ 2.4]	[93.7]	[93.0]
	[営業利益]	[3,117]	[2,421]	[695]	[28.7]	—	—
	支払利息	655	658	△ 2	△ 0.4	5.0	4.9
	その他費用	161	277	△ 115	△ 41.6	1.3	2.1
	営業外費用	817	935	△ 117	△ 12.6	6.3	7.0
	合計	13,019	13,442	△ 422	△ 3.1	100.0	100.0
経常利益		2,340	1,524	816	53.5		
渇水準備金		69	86	△ 17	△ 19.7		
特別利益		56	—	56	—		
特別損失		376	—	376	—		
税引前四半期純利益		1,950	1,438	512	35.6		
法人税等		793	498	295	59.3		
四半期純利益		1,157	940	216	23.1		

（注）億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項目	当第３四半期	前第３四半期
ＣＩＦ価格：原油(＄／ｂ)	３８．１	２８．７
ＬＮＧ(＄／ｂ)	３１．８	２７．７
石炭(＄／ｔ)	５２．１	３４．３
為替レート(ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ)(円／＄)	１０８	１１５

個別財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

（1）資産

電気事業固定資産については，設備投資の抑制や減価償却の進行に加え，当第３四半期において大規模電源の竣工がなかったことなどにより，前期末に比べ 1,994億円減少し 4兆 1,499億円となりました。

事業外固定資産については，減損会計の早期適用により減損損失を計上したことなどにより，前期末に比べ 199億円減少し 158億円となりました。

また，固定資産仮勘定については，浜岡原子力発電所５号機の試運転開始による減価償却費の計上や減損損失の計上などにより，前期末に比べ 516億円減少し 4,871億円となりました。

なお，減損会計の早期適用により計上した減損損失は 376億円であり，その主な内訳は，具体的な使用計画のない遊休資産 343億円などです。

流動資産については，貯蔵品の増加などから，前期末に比べ 355億円増加し 2,004億円となりました。

この結果，総資産は，前期末に比べ 2,409億円減少し 5兆 5,355億円となりました。

（2）負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから，負債合計は，前期末に比べ 3,068億円減少し 4兆 2,040億円となりました。

（3）資本

販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことに加え，人件費や修繕費が減少したことなどにより，四半期純利益 1,157億円を確保できたことなどから，資本合計は，前期末に比べ 659億円増加し 1兆 3,314億円となりました。

この結果，株主資本比率は，前期末に比べ 2.2%向上し 24.1%となりました。

なお，当第３四半期において，市場買付による自己株式の取得を行った結果，当第３四半期末の自己株式残高は 289億円となっております。

〔資産・負債・資本比較表（要旨）〕

（単位：億円，%）

項目		当第３四半期末（平成16年12月31日現在）(A)	前期末（平成16年3月31日現在）(B)	増減 (A−B)	増減 (A−B)／B
資産	固定資産	53,349	56,114	△2,764	△ 4.9
	電気事業固定資産	41,499	43,493	△1,994	△ 4.6
	附帯事業固定資産	143	147	△ 4	△ 2.9
	事業外固定資産	158	358	△ 199	△ 55.7
	固定資産仮勘定	4,871	5,388	△ 516	△ 9.6
	流動資産	2,004	1,648	355	21.6
	売掛金	873	846	27	3.2
	貯蔵品	484	397	87	21.9
	合計	55,355	57,764	△2,409	△ 4.2
負債・資本	固定負債	34,663	36,736	△2,073	△ 5.6
	社債	17,746	19,545	△1,799	△ 9.2
	長期借入金	10,186	10,472	△ 286	△ 2.7
	流動負債	7,221	8,285	△1,064	△ 12.8
	１年以内に期限到来の固定負債	1,466	1,569	△ 103	△ 6.6
	短期借入金	2,702	3,002	△ 300	△ 10.0
	コマーシャル・ペーパー	910	1,050	△ 140	△ 13.3
	負債合計	42,040	45,109	△3,068	△ 6.8
	資本合計	13,314	12,655	659	5.2
	利益剰余金	9,391	8,670	721	8.3
	その他有価証券評価差額金	324	345	△ 20	△ 6.1
	自己株式	△ 289	△ 248	△ 41	16.6
	合計	55,355	57,764	△2,409	△ 4.2

（注） 億円未満切り捨て

通 期 の 見 通 し

電気事業における平成１６年度の販売電力量は，前年比 2.9%増の 1,257億kWh程度と想定しております。

一方，設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど，経営全般にわたるコストダウンを推進することにより，以下のような業績を見込んでおります。

なお，当社グループの主たる事業である電気事業は，収益面では，販売電力量が夏季と冬季に増加する傾向にあることや，支出面で，発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから，四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算業績見通し]

＜１６年度連結決算の特徴＞

・売上高（ 0.4%増）は，１２年度（ 3.9%増）以来 ４年ぶりの増収
・経常利益（ 3 %増）は，１５年度（ 8.1%増）に続き ２年連続の増益
・１２年度（売上高 3.9%増，経常利益 20.6%増）以来 ４年ぶりの増収増益

	１６年度予想	１５年度実績
売上高	21,100億円（ 0.4%）	21,010億円（△ 3.4%）
営業利益	3,160億円（△ 6 %）	3,344億円（ 7.0%）
経常利益	1,900億円（ 3 %）	1,849億円（ 8.1%）
当期純利益	900億円（△22 %）	1,147億円（ 7.7%）

（注）（ ）内は，対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

（単位：億kWh，%）

		１６年度予想 (A)	１５年度実績 (B)	増減 (A-B)	増減 (A-B)/B
特定規模需要以外	電灯	339	325	14	4.3
	電力	363	355	8	2.2
	計	702	680	22	3.2
特定規模需要		555	542	13	2.5
合計		1,257	1,222	35	2.9

（注）１５年度実績における特定規模需要は，１６年４月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてあります。

項目	１６年度予想	１５年度実績
原油ＣＩＦ価格（＄／ｂ）	３８程度	２９．４
為替レート（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ）（円／＄）	１０８程度	１１３
原子力利用率（％）	５１程度	５３．２

[個別決算業績見通し]

＜１６年度個別決算の特徴＞
・売上高（ 0.6%増）は，１２年度（ 3.2%増）以来 ４年ぶりの増収
・経常利益（ ６ %増）は，１１年度以降 ６年連続の増益
・１２年度（売上高 3.2%増，経常利益 21.3%増）以来 ４年ぶりの増収増益

	１６年度予想	１５年度実績
売上高	20,350億円（ 0.6%)	20,232億円（ △ 3.0%)
営業利益	3,080億円（ △ 4 %)	3,225億円（ 8.5%)
経常利益	1,850億円（ 6 %)	1,751億円（ 9.1%)
当期純利益	900億円（ △19 %)	1,106億円（ 7.5%)

（注）（ ）内は，対前年増減率

[主要諸元の変動影響額]

［個別決算］

（単位：億円）

	変動幅	１６年度	１５年度
販売電力量	１%	90	90
原油ＣＩＦ価格	１$／b	85	93
石炭ＣＩＦ価格	１$／t	10	11
為替レート	1円／$	28	28
原子力利用率	１%	12	10
出水率	１%	5	4
金利	１%	45	60

連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部

科目	当第３四半期末（平成16年12月31日現在）	前期末（平成16年3月31日現在）	増減
固定資産	5,512,624	5,807,837	△295,213
電気事業固定資産	4,100,304	4,297,914	△197,609
水力発電設備	358,628	374,308	△ 15,679
汽力発電設備	830,773	901,843	△ 71,070
原子力発電設備	174,166	190,335	△ 16,169
送電設備	1,235,743	1,281,878	△ 46,134
変電設備	490,774	516,937	△ 26,163
配電設備	847,820	858,337	△ 10,516
業務設備	160,856	172,684	△ 11,827
その他の電気事業固定資産	1,539	1,588	△ 48
その他の固定資産	253,748	293,733	△ 39,984
固定資産仮勘定	490,310	545,076	△ 54,766
建設仮勘定及び除却仮勘定	490,310	545,076	△ 54,766
核燃料	249,154	246,266	2,888
装荷核燃料	51,575	54,294	△ 2,718
加工中等核燃料	197,578	191,972	5,606
投資その他の資産	419,106	424,847	△ 5,741
長期投資	212,464	228,744	△ 16,279
繰延税金資産	152,134	147,123	5,010
その他の投資等	55,438	50,094	5,343
貸倒引当金（貸方）	△ 930	△ 1,115	184
流動資産	288,642	252,241	36,401
現金及び預金	64,074	45,666	18,407
受取手形及び売掛金	98,991	102,509	△ 3,518
たな卸資産	72,653	55,390	17,262
繰延税金資産	11,772	17,660	△ 5,887
その他の流動資産	41,736	31,618	10,118
貸倒引当金（貸方）	△ 585	△ 604	18
繰延資産	59	98	△ 39
社債発行差金	59	—	59
その他の繰延資産	—	98	△ 98
資産合計	5,801,326	6,060,177	△258,851

負債，少数株主持分及び資本の部

科目	当第３四半期末（平成16年12月31日現在）	前期末（平成16年3月31日現在）	増減
固定負債	3,555,756	3,772,170	△216,414
社債	1,773,811	1,953,774	△179,963
転換社債	146,206	146,251	△ 45
長期借入金	1,083,176	1,122,521	△ 39,344
退職給付引当金	204,286	200,944	3,341
使用済核燃料再処理引当金	231,612	231,219	393
原子力発電施設解体引当金	82,070	80,000	2,069
繰延税金負債	12	20	△ 7
その他の固定負債	34,581	37,439	△ 2,858
流動負債	767,647	878,247	△110,600
1年以内に期限到来の固定負債	164,586	175,677	△ 11,091
短期借入金	276,563	308,235	△ 31,672
コマーシャル・ペーパー	91,000	105,000	△ 14,000
支払手形及び買掛金	55,810	59,599	△ 3,789
未払税金	69,210	91,636	△ 22,425
その他の流動負債	110,477	138,099	△ 27,622
特別法上の引当金	15,571	8,647	6,924
渇水準備引当金	15,571	8,647	6,924
負債合計	4,338,974	4,659,064	△320,090
少数株主持分	21,039	23,932	△ 2,892
資本金	374,519	374,519	—
資本剰余金	14,252	14,248	4
利益剰余金	1,048,401	978,360	70,040
その他有価証券評価差額金	33,238	34,999	△ 1,761
為替換算調整勘定	△ 102	△ 67	△ 34
自己株式	△ 28,998	△ 24,879	△ 4,118
資本合計	1,441,311	1,377,180	64,131
負債，少数株主持分及び資本合計	5,801,326	6,060,177	△258,851

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

費用の部				収益の部			
科目	当第３四半期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日）	前第３四半期（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日）	増減	科目	当第３四半期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日）	前第３四半期（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日）	増減
営業費用	1,264,442	1,293,559	△ 29,117	営業収益	1,583,296	1,543,835	39,460
電気事業営業費用	1,209,280	1,239,610	△ 30,329	電気事業営業収益	1,524,754	1,486,865	37,888
その他事業営業費用	55,161	53,948	1,212	その他事業営業収益	58,542	56,969	1,572
営業利益	(318,854)	(250,276)	(68,578)				
営業外費用	85,350	97,842	△ 12,491	営業外収益	5,878	4,675	1,202
支払利息	67,295	67,908	△ 613	受取配当金	1,279	1,122	157
その他の営業外費用	18,055	29,934	△ 11,878	受取利息	653	891	△ 237
				持分法による投資利益	1,113	—	1,113
				その他の営業外収益	2,831	2,662	169
経常費用合計	1,349,792	1,391,401	△ 41,608	経常収益合計	1,589,174	1,548,511	40,663
経常利益	239,382	157,110	82,272				
渇水準備金引当又は取崩し	6,924	8,628	△ 1,703				
渇水準備金引当	6,924	8,628	△ 1,703				
特別損失	44,623	—	44,623	特別利益	5,673	—	5,673
減損損失	44,623	—	44,623	有価証券売却益	5,673	—	5,673
税金等調整前四半期純利益	193,507	148,482	45,025				
法人税，住民税及び事業税	80,582	75,322	5,260				
法人税等調整額	1,867	△ 21,875	23,743				
少数株主利益	—	436	△ 436				
少数株主損失	2,713	—	2,713				
四半期純利益	113,771	94,598	19,172				

（３）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第３四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前第３四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	193,507	148,482	45,025
減価償却費	316,785	292,200	24,584
減損損失	44,623	―	44,623
核燃料減損額	8,402	6,629	1,773
固定資産除却損	6,409	6,609	△ 200
退職給付引当金の増減額	3,341	23,597	△ 20,256
使用済核燃料再処理引当金の増減額	393	5,464	△ 5,070
原子力発電施設解体引当金の増減額	2,069	1,156	912
渇水準備引当金の増減額	6,924	8,628	△ 1,703
受取利息及び受取配当金	△ 1,933	△ 2,013	80
支払利息	67,295	67,908	△ 613
受取手形及び売掛金の増減額	3,518	14,846	△ 11,327
たな卸資産の増減額	△ 17,262	△ 19,468	2,206
支払手形及び買掛金の増減額	△ 3,789	△ 31,095	27,306
その他	△ 22,338	22,070	△ 44,409
小計	607,946	545,015	62,931
利息及び配当金の受取額	1,684	1,726	△ 41
利息の支払額	△ 71,251	△ 72,720	1,468
法人税等の支払額	△ 102,916	△ 86,478	△ 16,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,462	387,543	47,919
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 107,824	△ 148,653	40,829
投融資による支出	△ 12,846	△ 26,181	13,335
投融資の回収による収入	19,417	13,396	6,021
その他	7,901	7,488	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,351	△ 153,950	60,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	46,834	90,982	△ 44,148
社債の償還による支出	△ 252,406	△ 132,626	△ 119,780
長期借入れによる収入	43,772	22,160	21,612
長期借入金の返済による支出	△ 73,315	△ 107,292	33,977
短期借入れによる収入	355,620	272,900	82,720
短期借入金の返済による支出	△ 387,542	△ 299,364	△ 88,178
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	865,000	829,000	36,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 879,000	△ 833,000	△ 46,000
配当金の支払額	△ 41,007	△ 41,032	25
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 6	0
その他	△ 4,231	△ 23,369	19,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,282	△ 221,650	△ 104,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△ 7	21
現金及び現金同等物の増減額	15,841	11,934	3,907
現金及び現金同等物の期首残高	59,854	62,061	△ 2,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,696	73,995	1,700

個 別 財 務 諸 表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債及び資本の部			
科目	当第３四半期末 (平成16年12月31日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)	増減	科目	当第３四半期末 (平成16年12月31日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)	増減
固定資産	5,334,990	5,611,485	△276,494	**固定負債**	3,466,383	3,673,687	△207,304
電気事業固定資産	4,149,904	4,349,383	△199,478	社債	1,774,611	1,954,574	△179,963
水力発電設備	362,031	377,837	△ 15,805	転換社債	146,299	146,344	△ 45
汽力発電設備	836,423	908,125	△ 71,701	長期借入金	1,018,641	1,047,267	△ 28,626
原子力発電設備	175,504	191,772	△ 16,267	長期未払債務	8,024	8,192	△ 167
内燃力発電設備	189	208	△ 19	退職給付引当金	183,265	181,115	2,149
送電設備	1,249,107	1,295,794	△ 46,687	使用済核燃料再処理引当金	231,612	231,219	393
変電設備	495,150	521,550	△ 26,399	原子力発電施設解体引当金	82,070	80,000	2,069
配電設備	867,022	877,664	△ 10,642	日本国際博覧会出展引当金	－	566	△ 566
業務設備	163,116	175,040	△ 11,924	雑固定負債	21,859	24,407	△ 2,548
貸付設備	1,359	1,389	△ 30	**流動負債**	722,124	828,589	△106,464
附帯事業固定資産	14,349	14,778	△ 429	１年以内に期限到来の固定負債	146,631	156,956	△ 10,324
事業外固定資産	15,872	35,843	△ 19,970	短期借入金	270,288	300,288	△ 30,000
固定資産仮勘定	487,199	538,858	△ 51,659	コマーシャル・ペーパー	91,000	105,000	△ 14,000
建設仮勘定	486,462	538,140	△ 51,678	買掛金	42,351	40,967	1,383
除却仮勘定	737	718	18	未払金	22,979	24,866	△ 1,887
核燃料	249,154	246,266	2,888	未払費用	45,537	63,087	△ 17,550
装荷核燃料	51,575	54,294	△ 2,718	未払税金	67,526	85,673	△ 18,146
加工中等核燃料	197,578	191,972	5,606	預り金	8,581	1,806	6,774
投資その他の資産	418,510	426,354	△ 7,844	関係会社短期債務	20,270	43,511	△ 23,240
長期投資	190,558	209,217	△ 18,659	諸前受金	5,201	6,407	△ 1,205
関係会社長期投資	87,515	84,531	2,983	日本国際博覧会出展引当金	761	－	761
長期前払費用	13,371	11,375	1,996	雑流動負債	995	24	970
繰延税金資産	127,566	121,913	5,652	**特別法上の引当金**	15,571	8,647	6,924
貸倒引当金（貸方）	△ 501	△ 683	181	渇水準備引当金	15,571	8,647	6,924
				負債合計	4,204,079	4,510,924	△306,844
流動資産	200,453	164,856	35,596	**資本金**	374,519	374,519	－
現金及び預金	34,598	13,535	21,062	**資本剰余金**	14,252	14,248	4
売掛金	87,327	84,623	2,704	資本準備金	14,247	14,247	－
諸未収入金	3,327	3,527	△ 199	その他資本剰余金	5	0	4
貯蔵品	48,491	39,786	8,704	自己株式処分差益	5	0	4
前払費用	3,667	354	3,313	**利益剰余金**	939,158	867,048	72,109
関係会社短期債権	327	2,479	△ 2,151	利益準備金	93,628	93,628	－
繰延税金資産	10,147	14,816	△ 4,669	任意積立金	661,000	591,000	70,000
雑流動資産	13,034	6,191	6,842	原価変動調整積立金	273,000	273,000	－
貸倒引当金（貸方）	△ 468	△ 457	△ 10	別途積立金	388,000	318,000	70,000
				四半期（当期）未処分利益	184,530	182,420	2,109
繰延資産	59	98	△ 39	**その他有価証券評価差額金**	32,415	34,504	△ 2,088
社債発行差金	59	98	△ 39	**自己株式**	△ 28,922	△ 24,804	△ 4,118
				資本合計	1,331,424	1,265,516	65,907
資産合計	5,535,503	5,776,440	△240,936	**負債及び資本合計**	5,535,503	5,776,440	△240,936

（２）損益計算書

（単位：百万円）

費用の部				収益の部			
科目	当第３四半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前第３四半期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	増減	科目	当第３四半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前第３四半期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	増減
営業費用	1,220,234	1,250,646	△ 30,412	**営業収益**	1,532,003	1,492,840	39,162
電気事業営業費用	1,213,687	1,245,582	△ 31,895	電気事業営業収益	1,527,252	1,489,321	37,930
水力発電費	35,762	38,340	△ 2,577	電灯料	516,346	491,389	24,956
汽力発電費	424,600	460,031	△ 35,431	電力料	982,117	970,074	12,043
原子力発電費	134,449	80,368	54,081	地帯間販売電力料	14,036	12,758	1,278
内燃力発電費	69	70	△ 0	他社販売電力料	1,022	529	493
地帯間購入電力料	27,587	30,350	△ 2,763	託送収益	1,189	1,213	△ 24
他社購入電力料	88,846	77,755	11,091	電気事業雑収益	12,358	13,176	△ 817
送電費	93,997	100,638	△ 6,640	貸付設備収益	180	180	0
変電費	54,511	57,308	△ 2,796				
配電費	126,707	130,281	△ 3,574				
販売費	48,777	48,317	459				
貸付設備費	17	18	△ 0				
一般管理費	119,676	164,545	△ 44,869				
電源開発促進税	40,071	39,553	518				
事業税	18,804	18,437	367				
電力費振替勘定(貸方)	△ 193	△ 435	242				
附帯事業営業費用	6,546	5,064	1,482	附帯事業営業収益	4,751	3,519	1,232
営業利益	(311,769)	(242,193)	(69,575)				
営業外費用	81,764	93,561	△ 11,797	**営業外収益**	4,079	3,846	232
財務費用	65,772	66,140	△ 367	財務収益	2,186	2,192	△ 6
支払利息	65,564	65,807	△ 243	受取配当金	1,668	1,414	253
社債発行費償却	172	321	△ 149	受取利息	517	777	△ 259
社債発行差金償却	36	11	25				
事業外費用	15,991	27,420	△ 11,429	事業外収益	1,893	1,654	239
固定資産売却損	666	1,510	△ 844	固定資産売却益	279	226	53
雑損失	15,324	25,909	△ 10,585	雑収益	1,613	1,427	185
経常費用合計	1,301,998	1,344,208	△ 42,210	**経常収益合計**	1,536,082	1,496,687	39,395
経常利益	234,084	152,478	81,605				
渇水準備金引当又は取崩し	6,924	8,628	△ 1,703				
渇水準備金引当	6,924	8,628	△ 1,703				
特別損失	37,668	—	37,668	**特別利益**	5,605	—	5,605
減損損失	37,668	—	37,668	有価証券売却益	5,605	—	5,605
税引前四半期純利益	195,096	143,850	51,246				
法人税及び住民税	79,189	72,055	7,134				
法人税等調整額	176	△ 22,244	22,420				
四半期純利益	115,730	94,040	21,690				
前期繰越利益	90,519	93,629	△ 3,109				
中間配当額	21,720	21,817	△ 97				
四半期未処分利益	184,530	165,851	18,679				